



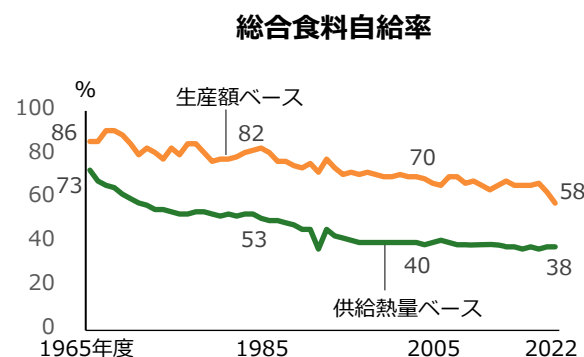
第1章

食料安全保障の確保

第1章 食料安全保障の確保

2022年度の供給熱量ベースの総合食料自給率は、前年度と同じ38%。生産額ベースの総合食料自給率は、前年度から5ポイント低下し58%

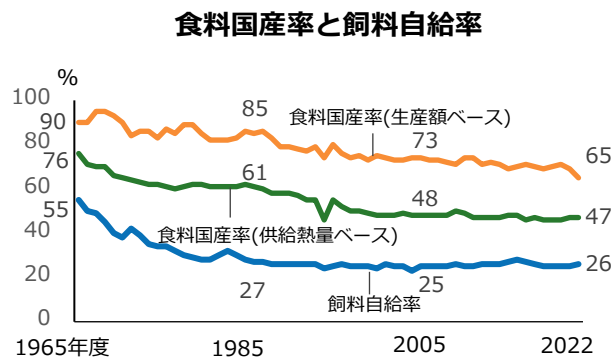
- 供給熱量ベースの総合食料自給率は、国内で自給可能な米の消費量が減少していることや、輸入依存の高い飼料を多く使用する畜産物の消費が増加していること等を背景として、長期的には低下傾向。1998年以降はおおむね40%程度で推移
- 2022年度の供給熱量ベースの総合食料自給率は、前年豊作だった小麦が平年並みの単収へ減少、魚介類の生産量が減少した一方で、原料の多くを輸入に頼る油脂類の消費減少等により、前年度と同じ38%。生産額ベースの総合食料自給率は、国際的な穀物価格や生産資材価格の上昇、物流費の高騰、円安等を背景に、総じて輸入価格が上昇し、輸入額が増加したことにより、前年度に比べ5ポイント低下し58%
- 供給熱量ベースの食料国産率(飼料自給率を反映しない)は、前年度と同じ47%。飼料自給率は前年度と同じ26%
- 食料自給力指標は、近年、農地面積が減少する中で、米・小麦中心の作付けでは小麦等の単収向上により横ばい傾向。一方、いも類中心の作付けでは労働力(延べ労働時間)の減少により減少傾向



資料：農林水産省「食料需給表」

注：1) 2022年度は概算値

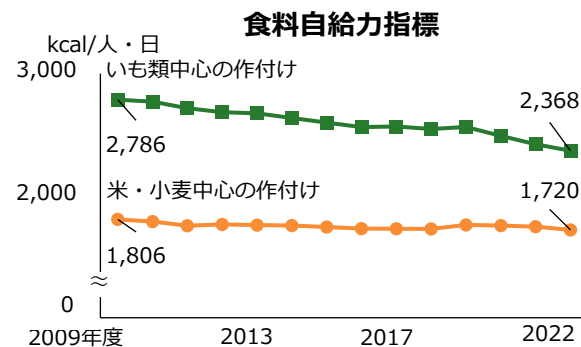
2) 食料自給率は、国内の食料消費が国内生産によってどれくらい賄えているかを示す指標



資料：農林水産省「食料需給表」

注：1) 2022年度は概算値

2) 食料国産率は、飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況の評価するもの

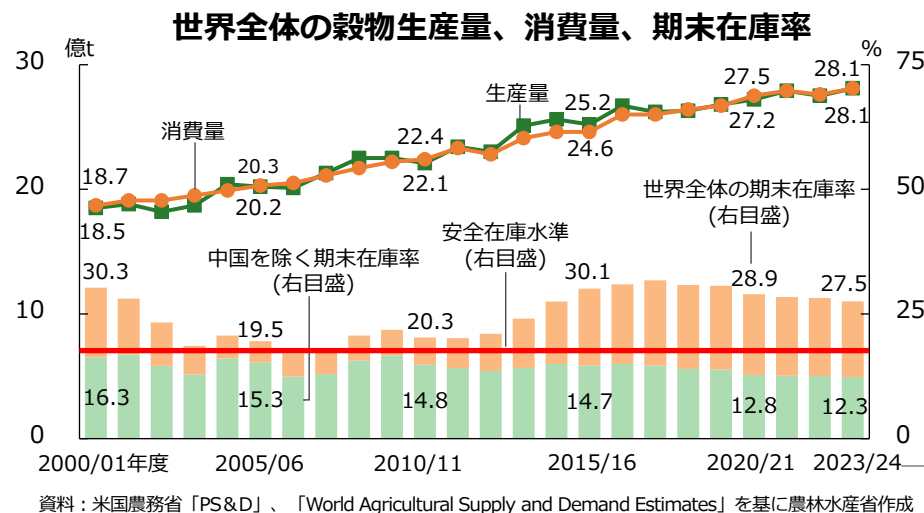


資料：農林水産省作成

注：食料自給力指標は、食料の潜在生産能力を評価する指標。米麦バランスを一定程度考慮した上で、農地等を最大限活用し、熱量効率が最大化された場合の1人1日当たりの供給可能熱量を試算したもの

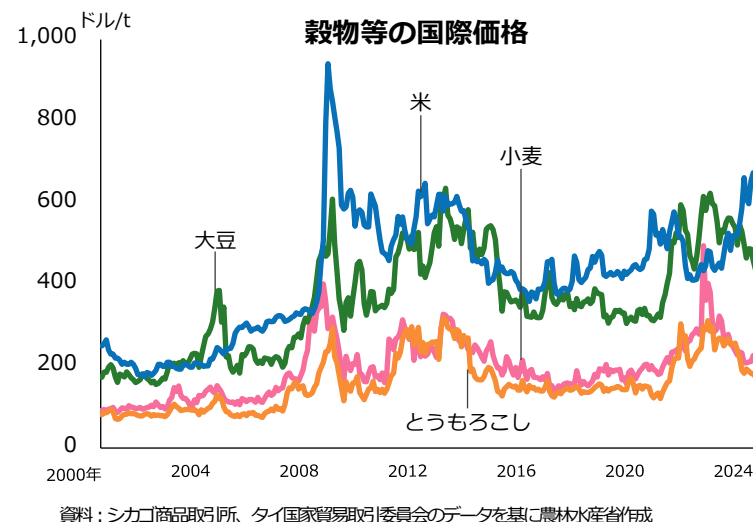
2023/24年度における穀物の生産量、消費量は前年度に比べて増加

- 米国農務省が発表した資料によると、2023/24年度における世界の穀物全体の生産量は、前年度に比べて2.2%増加し28.1億tとなる見込み。また、消費量は、途上国の人口増加、所得水準の向上等に伴い、2023/24年度は前年度に比べて1.8%増加し28.1億tとなる見込み
- 期末在庫率は27.5%と前年度(28.2%)を下回る見込み。FAOが安全在庫水準としている17~18%を上回っているものの、中国を除いた場合の期末在庫率は12.3%にとどまっており、世界的な不作が発生した場合には、食料不足や価格高騰が起こりやすい状況



小麦・とうもろこし・大豆の国際価格は、おおむねウクライナ侵略前の水準まで低下

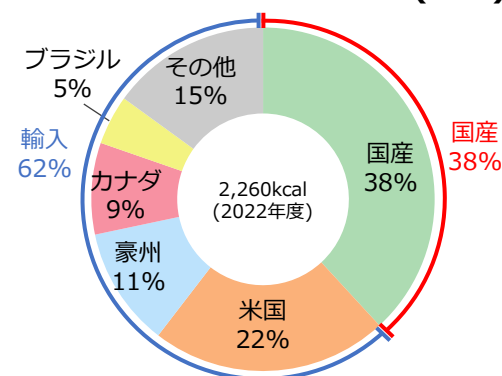
- 穀物等の国際価格は、新興国の畜産物消費の増加等を背景とした需要やバイオ燃料等のエネルギー向け需要の増大、地球規模の気候変動の影響等により、近年上昇傾向で推移
- 小麦の国際価格は、主要輸出国での高温乾燥等の天候不良が続いたことや、ロシアによるウクライナ侵略等により、2022年3月に過去最高値を更新。2020年以前と比較して高い水準にあるものの、2024年3月時点ではおおむねウクライナ侵略前の水準まで低下
- とうもろこし、大豆の国際価格については南米の乾燥等もあり、2020年以前と比較して高い水準にあるものの、2024年3月時点ではおおむねウクライナ侵略前の水準まで低下



国産と輸入先上位4か国による食料供給の割合は約8割

- 我が国の食料供給は、国産と輸入先上位4か国(米国、豪州、カナダ、ブラジル)で、供給熱量の約8割を占めている。
- 今後の食料供給の安定性を維持していくためには、これらの輸入品目の国産への置換えを着実に進めるとともに、主要輸入先国との安定的な関係を維持していくことも必要

供給熱量の国・地域別構成(試算)



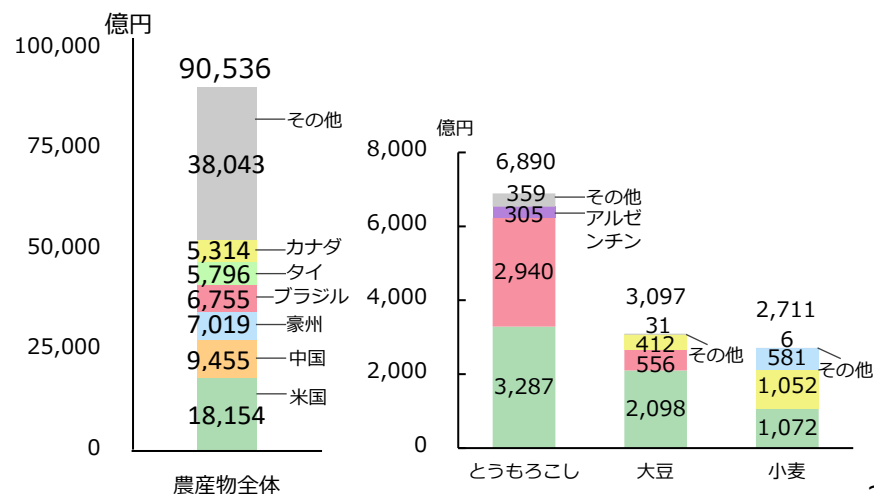
資料：農林水産省作成

注：輸入熱量は供給熱量と国産熱量の差とし、輸出、在庫分を除く

我が国の主要農産物の輸入構造は少数の特定国に依存

- 2023年の我が国の農産物輸入額は、前年に比べ2.0%減少し9兆536億円
- 我が国の農産物輸入額において、輸入先上位6か国が占める割合は約6割程度
- 品目別に見ると、とうもろこし、大豆、小麦は、上位2か国で8~9割。小麦は、米国、カナダ、豪州の上位3か国に99.8%を依存
- 我が国の主要農産物の輸入構造は、少数の特定国への依存度が高く、輸入相手国との良好な関係の維持・強化等を通じた輸入の安定化や多角化、国内の農業生産の増大に向けた取組が重要

主要農産物の国・地域別輸入額(2023年)

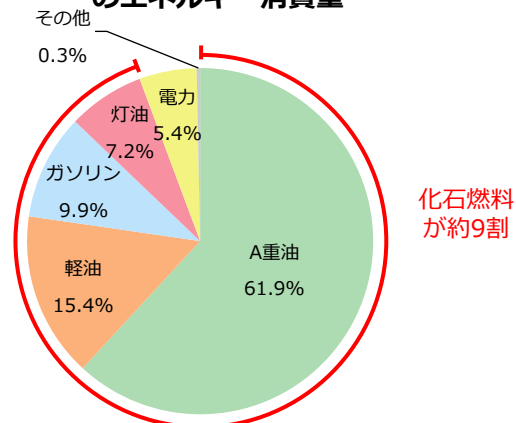


資料：財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

我が国の農林水産業分野ではエネルギー利用の約9割以上を化石燃料に依存するほか、食料や生産資材の多くを海運を通じて輸入。サプライチェーンの強靱化に向けた取組が一層重要

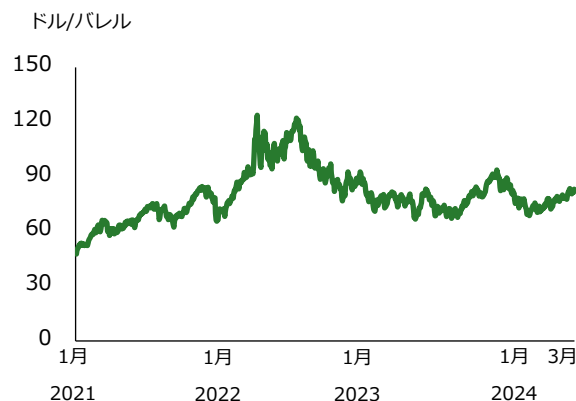
- 食料安全保障の観点で見ると、サプライチェーンの混乱は食料供給に与える影響が大きいことから、その強靱性を確保することは重要な課題
- 農林水産業分野では、エネルギー利用の約9割以上を化石燃料に依存しており、電力の利用は全体の6%に留まっている。農林水産分野の持続的な発展においては、化石燃料に依存しない持続可能なエネルギー調達が不可欠
- 原油価格は、ロシアによるウクライナ侵略直後に大きく上昇し、2022年度以降はおおむね下落基調にあるものの、高い水準で不安定に推移
- 国内生産で国内需要を満たすことができない一部の食料等について、平時から安定的な輸入を確保するため、輸入先国における穀物施設等への投資案件の形成を支援するとともに、輸入先国との政府間対話の活用、官民による情報共有等を推進
- 不測時に備えて平時から食料の安定供給に向けた取組を進め、過度な輸入依存を軽減するとともに、国内外の食料需給を平時より把握しておくことは、不測の事態の未然防止や対応力の強化にも有効

農林水産業におけるエネルギー源別のエネルギー消費量



資料：経済産業省「令和3年度総合エネルギー統計」を基に農林水産省作成
注：「その他」は、潤滑油、LPG、都市ガス、熱を含む。

原油価格



資料：米国エネルギー情報局

注：1) 原油価格は、米国の代表的な指標原油であるWTI(West Texas Intermediate)原油の価格。1/バレル=42ガロン≒159ℓ
2) 2024年4月17日公表時点の数値

港湾整備による飼料輸送体制強化の事例



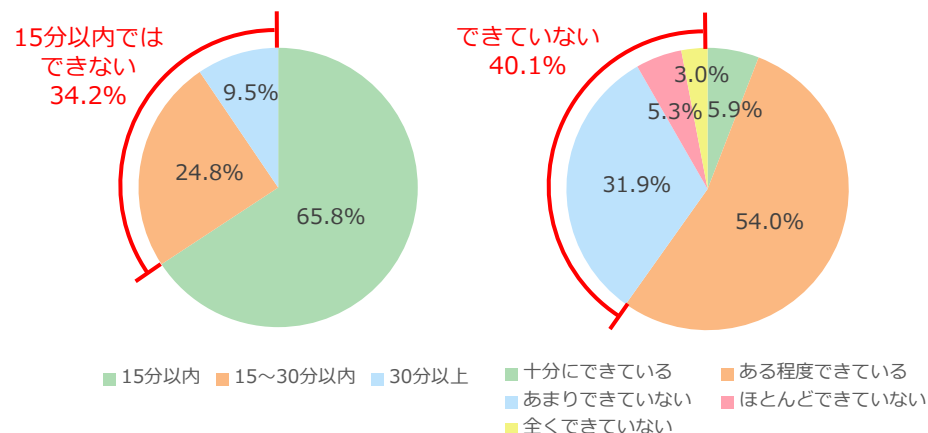
釧路市では、穀物を運搬する船舶が入港する釧路港において、大型船に対応した国際物流ターミナルを整備(北海道)

資料：釧路西港開発埠頭株式会社

健康的な生活を送るために必要な食品を入手できない「食品アクセス」の問題への対応が重要

- 公庫が2024年1月に実施した調査によると、食料品店舗へのアクセスについて、公共交通手段の利用又は徒歩により、「15分以内ではできない」と回答した人は34.2%
- また、同調査によると、健康的な食事のための食料品の購入が手頃な価格でできているかどうかについて、「できていない」と回答した人は40.1%
- 我が国においては、平常時においても円滑な食品アクセスの確保に課題

食料品店舗へのアクセス状況 手頃な価格での食料品の購入



資料：株式会社日本政策金融公庫「消費者動向調査(令和6年1月)」を基に農林水産省作成

円滑な食品アクセスの確保に向け、地域の関係者が連携する体制づくりを支援するとともに、買い物支援の取組やフードバンク、こども食堂等の支援を強化

- 地方公共団体を中心に、生産者・食品事業者、農協、社会福祉協議会、NPO法人等の地域の関係者が連携する体制づくり等を支援
- 産地から消費地までの幹線物流の効率化のほか、移動販売等の地域に応じた買い物支援の取組等を支援
- 未利用食品の提供等を通じた食品ロスの削減を推進するため、その受け皿となる大規模かつ先進的な取組を行うフードバンク等を支援
- 食育を推進する観点から、こども食堂等地域での様々な共食の場を提供する取組を支援するとともに、政府備蓄米の無償交付(2023年度は合計約150tを支援)を実施

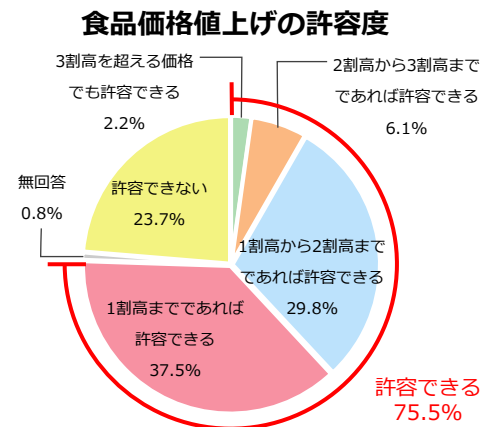
こども食堂の事例



動坂ごはんは、子育て世帯を対象としてこども食堂の取組を推進(東京都)
資料：動坂ごはん

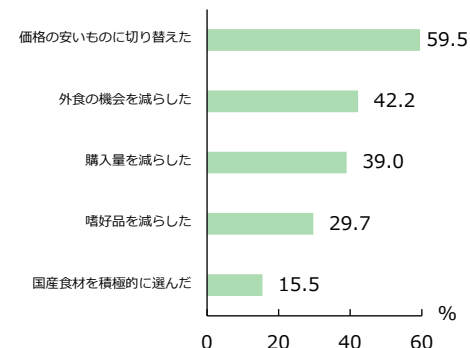
昨今の食品価格の高騰について、値上げを許容できると考えている人は75.5%。一方、実際の対応は価格の安いものに切り替えた人が約6割

- 内閣府が2023年9～10月に実施した世論調査によると、食品価格値上げの許容度について、値上げを許容できると考えている人は75.5%。このうち「1割高までであれば許容できる」と考えている人が37.5%で最多
- 一方、直近2年の食品価格の高騰への対応として、価格の安いものに切り替えた人が約6割



資料：内閣府「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」(2024年2月公表)

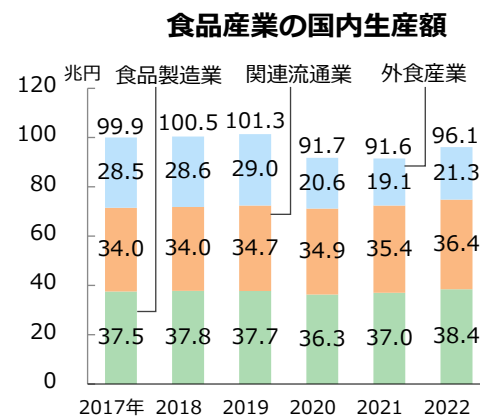
直近2年の食品価格の高騰への対応



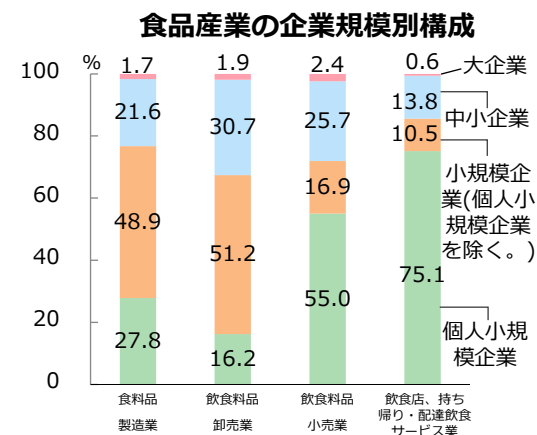
資料：内閣府「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」(2024年2月公表)

2022年の食品産業の国内生産額は前年に比べ増加し96兆1千億円

- 2022年の食品産業の国内生産額は、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ外食支出が回復しつつあること等から、前年に比べ4.9%増加し96兆1千億円
- 食品産業の企業規模別の構成を見ると、大半が中小零細規模の企業。経営者の高齢化により事業継承の課題を抱える企業が多数存在
- 国産原材料への切替えによる新商品の開発や産地との連携強化等を支援
- フードテック推進ビジョンに基づき、新市場創出のための環境整備を推進



資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」を基に作成
注：食品製造業には、飲料、たばこの区分を含む

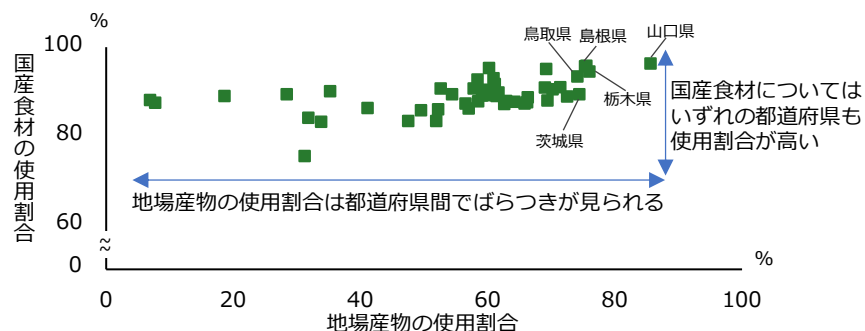


資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を基に農林水産省作成
注：2021年の数値

第4次食育推進基本計画に基づき、食育推進の取組を展開。学校給食での地場産物の使用を推進

- 第4次食育推進基本計画に基づき、「第18回食育推進全国大会inとやま」の開催、第7回食育活動表彰の実施、全国食育推進ネットワークの活用等の取組を展開
- 学校給食は、栄養バランスの取れた食事の提供により、子供の健康の保持・増進を図ること等を目的に実施。学校給食において地場産農林水産物の使用は、地産地消を推進するに当たって有効な手段
- 都道府県別の学校給食における地場産物の使用割合はばらつきが見られる一方、国産食材の使用割合はほとんどの都道府県で80%以上となっている
- 和食文化の保護・継承に向けた取組を推進

都道府県別に見た、学校給食における地場産物及び国産食材の使用割合



資料：文部科学省「令和4年度学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」を基に農林水産省作成
注：2022年度の数値



和食文化継承リーダーによる和食文化の普及活動の取組



和食文化普及イベントで調理実演する料理人

科学的知見等を踏まえた食品の安全確保や、消費者の食品に対する信頼確保を図る取組を推進

- 2023年の食中毒の発生件数は、前年に比べ59件増加し1,021件
- 最新の科学的知見や国際的な動向等を考慮し、食品の安全確保に取り組むとともに、食品安全に関する情報発信等を推進
- 農薬や動物用医薬品等の生産資材について、農畜水産物の安全を確保するため、科学的知見や国際基準に基づき、使用基準や安全基準の設定・見直し等を実施
- 食品表示の適正化やトレーサビリティの普及啓発といった消費者の食品に対する信頼確保を図る取組を推進

G7宮崎農業大臣会合を開催し、強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に向けて「G7農業大臣声明」及び「宮崎アクション」を採択

- 農林水産省は、2023年4月22～23日に、国内の農業生産を担当する大臣が集まるG7宮崎農業大臣会合を開催
- 会合では、我が国が議長を務め、強靱で持続可能な農業・食料システムの構築に向けて各国間で議論を実施。我が国からは、みどり戦略を紹介して、生産性向上と持続可能性の両立の必要性を強調し、イノベーションの開発普及の重要性を主張
- 同会合での議論を取りまとめた「G7農業大臣声明」や、より生産性が高く強靱で持続可能な農業・食料システムを構築するためにG7各国が取り組むべき行動を要約した「宮崎アクション」を採択
- G7農業大臣声明及び宮崎アクションには、既存の国内農業資源を持続可能な方法で活用し、貿易を円滑化しつつ、地元・地域・世界の食料システムを強化する方法を模索すべきであること等が明記



G7宮崎農業大臣会合で議論する農林水産大臣



マンゴー農園を視察する各国農業大臣

G7宮崎農業大臣会合において提言を発表する高校生
資料：G7宮崎農業大臣会合協力推進協議会

ウクライナへ農業分野での支援・協力に向けた取組を開始

- 農林水産省とウクライナ農業政策・食料省は、2023年10月に「日ウクライナ農業復興戦略合同タスクフォース」の設置に合意。ウクライナ農業部門の復旧・復興のための支援・協力に向けた取組を開始
- アフリカへの農業協力や「ASEAN+3緊急米備蓄」を推進